

**地域セキュリティコミュニティ
【地域SECURITY】
活動促進のためのプラクティス集**

第4版

令和8年6月

経済産業省

はじめに

地域SECURITYプラクティス集は、地域でサイバーセキュリティの普及・啓発活動を行う団体・機関の皆様へ、地域SECURITY活動を一層促進していただくことを目的として、各地域で取り組んでいる活動の中からプラクティスとなる活動を紹介するものです。

令和4年4月に公表した「地域SECURITYプラクティス集」第2版は、主に、新たに地域SECURITYの形成するためのプラクティスとして作成したものです。

これに対し、「地域SECURITYプラクティス集」第3版及び第4版では、地域SECURITY活動を促進していく観点から作成しているものであり、主に、地域SECURITY活動に取り組まれている団体・機関の皆様に向けたものとしています。

地域SECURITYの形成や活動促進のためには、それぞれの地域における取組事例を共有して他の地域でも活用されることや、地域SECURITY間での絆を深めることが重要です。そのため、経済産業省と情報処理推進機構（IPA）は、2025年2月、2026年3月に、地域SECURITY活動に取り組む行政機関や団体等が集い取組事例を紹介し合う「地域SECURITY連絡会」を開催しました。

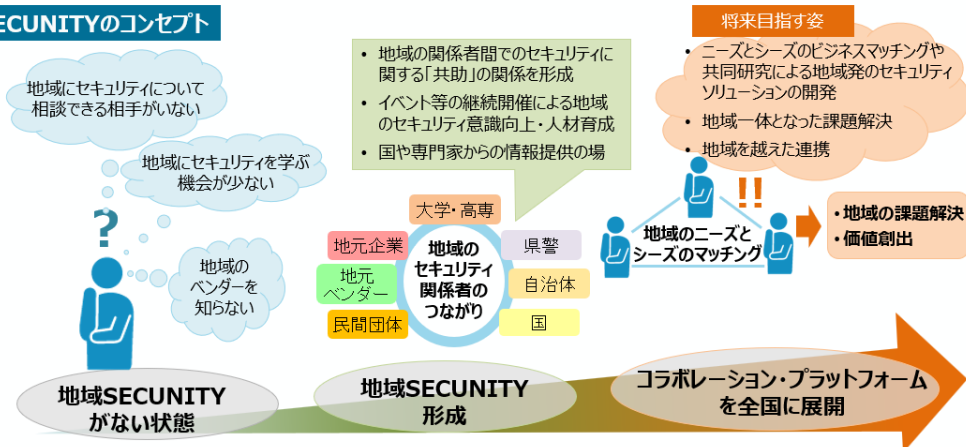
地域SECURITY連絡会では、多くの民間団体・行政機関に参加いただいております。本書は、SECURITY連絡会参加団体が取り組んでいる活動事例に基づき作成しています。

このプラクティス集が、地域SECURITY活動に取り組んでいる団体・機関の皆様へ活用されることで、中小企業も含め幅広い企業のサイバーセキュリティ対策が強化され、我が国のサイバー安全保障につながるための一助となれば幸いです。

地域に根付いたセキュリティ・コミュニティ（地域SECURITY）の形成促進

- 地域の民間企業、行政機関、教育機関、関係団体等が、セキュリティについて語り合い、「共助」の関係を築くコミュニティ活動を、「地域SECURITY」と命名。
- まずは各地域で地域SECURITYの形成を促進し、将来的には、地域のニーズとシーズのマッチングによる課題解決・付加価値創出の場（コラボレーション・プラットフォーム）へと発展することを目指す。

地域SECURITYのコンセプト



目的別プラクティスの一覧

『参加者を増やしたい』方向けのプラクティス

プラクティスの内容	掲載ページ
地域SECURITYを核に、地域全体での様々な活動を展開し、継続的な取組を推進できる。	4
テーマを決めた複合的にイベントを実施することで、参加者が新たな知見を持つことができる。	5
地域の産官学連携により、サイバーセキュリティの普及啓発・人材育成を推進できる。	9
コミュニティ間の連携促進と人材活用により、地域SECURITYの「つながり」と「循環」を強化できる。	12

『協力してくれる地域団体・機関を増やしたい』方向けのプラクティス

プラクティスの内容	掲載ページ
地域SECURITYを核に、地域全体での様々な活動を展開し、継続的な取組を推進できる。	4
地域SECURITY事務局がそれぞれの「強み」を発揮することで、持続可能な普及・啓発活動につながる。	6
他の地域SECURITYからの支援を受けることで、地域SECURITYの立ち上げの円滑化につながる。	7
地域団体との連携協定を通じてより普及・啓発活動を強化することができる。	8
地域の産官学連携により、サイバーセキュリティの普及啓発・人材育成を推進できる。	9
コミュニティ間の連携促進と人材活用により、地域SECURITYの「つながり」と「循環」を強化できる。	12
若手の人材育成に取り組むことが、将来の地域SECURITY活動の発展につながる。	13

『長く続けられる活動にしたい』方向けのプラクティス

プラクティスの内容	掲載ページ
地域SECURITYを核に、地域全体での様々な活動を展開し、継続的な取組を推進できる。	4
地域SECURITY事務局がそれぞれの「強み」を発揮することで、持続可能な普及・啓発活動につながる。	6
地域団体との連携協定を通じてより普及・啓発活動を強化することができる。	8
地域の産官学連携により、サイバーセキュリティの普及啓発・人材育成を推進できる。	9
コミュニティ間の連携促進と人材活用により、地域SECURITYの「つながり」と「循環」を強化できる。	12
若手の人材育成に取り組むことが、将来の地域SECURITY活動の発展につながる。	13

『より充実した活動内容としたい』方向けのプラクティス

プラクティスの内容	掲載ページ
地域SECURITYを核に、地域全体での様々な活動を展開し、継続的な取組を推進できる。	4
テーマを決めた複合的にイベントを実施することで、参加者が新たな知見を持つことができる。	5
地域SECURITY事務局がそれぞれの「強み」を発揮することで、持続可能な普及・啓発活動につながる。	6
地域団体との連携協定を通じてより普及・啓発活動を強化することができる。	8
地域の産官学連携により、サイバーセキュリティの普及啓発・人材育成を推進できる。	9
明確な活動目標を定め、目標に向かった取組を進めることで効果を実感できる。	10
行政機関との協力関係を構築することで、中小企業のサイバーセキュリティ対策投資促進につなげる。	11
コミュニティ間の連携促進と人材活用により、地域SECURITYの「つながり」と「循環」を強化できる。	12
若手の人材育成に取り組むことが、将来の地域SECURITY活動の発展につながる。	13

プラクティス 1

地域SECURITYを核に、地域全体での様々な活動を展開し、継続的な取組を推進できる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

- 四国総合通信局では、①地域に根付いたセキュリティコミュニティの形成、②サイバーセキュリティに関する情報共有・発信、啓発活動、③人材の育成の取組の観点から3つの取組を実施。

効果

- サイバーセキュリティに関する情報共有・発信、「サイバーセキュリティシンポジウム道後（SEC道後）」をはじめとするイベントや演習の実施等により、各イベント参加者は増加傾向にあり、また、普及啓発やセキュリティ人材育成など、四国全体のサイバーセキュリティ対策の向上につながっている。

四国総合通信局の主な3つの取組

①セキュリティコミュニティの形成

- 四国サイバーセキュリティネットワーク（四国SEC）の設置
- 会員企業・大学・団体との意見交換、共同イベントの開催・後援等

②情報共有・発信、啓発活動

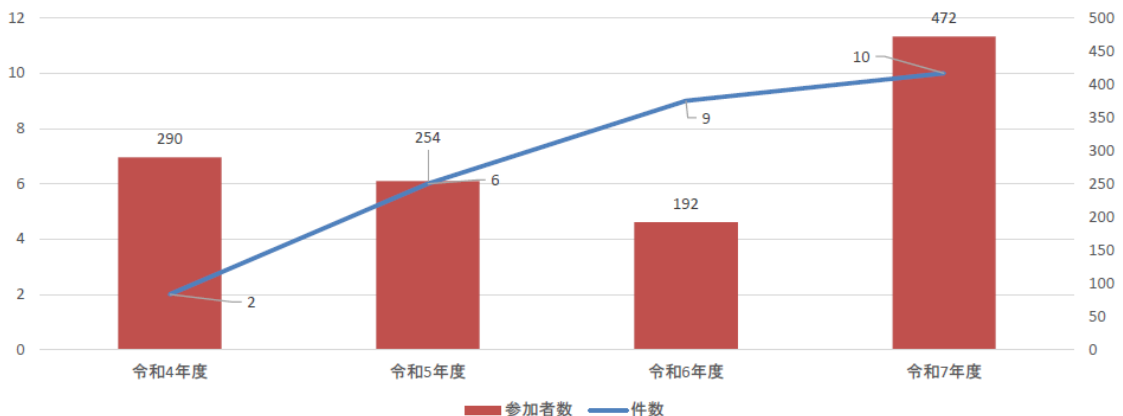
- サイバーセキュリティセミナー
- サイバーセキュリティ管理者・担当者座談会の開催
- サイバーセキュリティシンポジウム（SEC道後）の開催
- SEC道後キャンパス（ライブビューイング）の実施

③人材の育成

- 実践的サイバー防御演習（CYDER）の受講勧奨
- サイバーインシデント演習の実施
- CTFワークショップの開催

1

イベント件数・参加者数の推移 ※SEC道後を除く。



【解説】

地域SECURITYが形成されることは、地域における普及・啓発活動の幅を広げることもつながります。サイバーセキュリティの普及・啓発は地域の産学官が一体となって取り組むことが必要です。

プラクティス 2

テーマを決めた複合的にイベントを実施することで、参加者が新たな知見を持つことができる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

- 四国総合通信局では、サイバーセキュリティシンポジウム道後実行委員会と協働し、令和8年2月、2日間にわたって「サイバーセキュリティシンポジウム道後（SEC道後）2026」を開催。
- 基調講演、パネルディスカッションのほか、ナイトセッション、展示会などのイベントを複合的に実施。

効果

- 令和8年のSEC道後では、「多様化・多層化する脅威への挑戦～デジタル社会のセキュリティ戦略～」をテーマに、近年、サイバー攻撃が多様化する中で、増大する脅威に対抗するため、最新の政策動向や技術・手法等について多角的な視点から講演や議論が行われ、その結果、サイバーセキュリティに関する新たな知見やアイデアを創出する機会となった。



<基調講演の様子>



<パネルディスカッション>



<ナイトセッション/セッション>



<協賛企業展示ブースの様子>

サイバーセキュリティシンポジウム道後（SEC道後）2026の様子

（出所）総務省ホームページ https://www.soumu.go.jp/main_content/001060091.pdf

【解説】

このシンポジウムでは2日間でのべ1,300人を超える方々が参加されています。このようなシンポジウムでテーマを決めたイベントを実施することで、多くの参加者に対し、より幅広い知見を持っていただくことができます。

プラクティス 3

地域SECURITY事務局がそれぞれの「強み」を発揮することで、持続可能な普及・啓発活動につながる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい


実施内容

- 関西サイバーセキュリティ・ネットワークでは、事務局を担う近畿経済産業局、近畿総合通信局、一般財団法人関西情報センター（KIIS）の三者が、それぞれの「強み」を生かしたサイバーセキュリティの普及・啓発活動を実施。


効果

- 近畿経済産業局は経済団体や中小企業支援機関と、近畿総合通信局は地方公共団体や学校・通信業界と、関西情報センターは会員企業やサイバーセキュリティ有識者と、それぞれの「強み」を活かした活動を行うことで、関西地域において、持続可能なサイバーセキュリティ普及・啓発活動の実施につながっている。

- ・ 地域の産業支援機関との連携
- ・ 中小企業へのIT振興施策の推進
- ・ 経済産業施策の展開 など

 経済産業省
近畿経済産業局

- ・ 地方自治体、病院等との連携
- ・ 学校、学生等への普及啓発
- ・ 放送・通信業界への普及啓発
- ・ NICT関連施策の展開 など

 総務省
近畿総合通信局

- ・ 賛助会員企業との連携
- ・ 地域経済団体等との連携
- ・ 地域のセキュリティコミュニティとの連携
- ・ 地域SECURITY間情報交換
- ・ 地域企業のDX推進 など

 一般財団法人 関西情報センター

【解説】

地域SECURITYを構成する行政機関や民間団体が、それぞれの「強み」を活かして、連携して普及・啓発活動を実施することによって、継続的な活動につながることを期待されます。

プラクティス 5

地域団体との連携協定を通じてより普及・啓発活動を強化することができる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

- 宮崎県サイバーセキュリティ協議会（MiCS）では、地域の業界団体や宮崎県警察本部をはじめとする行政機関との間で、サイバーセキュリティに関する連携協定を締結し、普及・啓発活動の強化に取り組んでいる。
- これまでの実績として、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）、宮崎県のほか、県内の損害保険会社や医療機関団体との間で連携協定を締結している。

効果

- 各種団体との連携協定により、MiCSでは、医療機関団体向けのサイバーセキュリティ講話を実現できるなど、業界に特化した啓発活動の実現につながっている。
- また、MiCSから連携協定を締結した団体に対しては、サイバー犯罪事例の紹介などを「MiCS通信」として発信し、相互連携を図っている。

（参考）2025年の医療機関団体との連携協定に基づき、医療機関団体向けに実施されたサイバーセキュリティ講話

- 宮崎県医師会 2025年 9月
- 宮崎県薬剤師会 2025年11月
- 宮崎県歯科医師会 2025年11月

（参考）
MiCSから連携協定団体に対しては、サイバー犯罪事例の紹介や、サイバー被害の未然防止に関する注意喚起などを、MiCS通信として継続して発信。（年間30件程度）



【解説】
地域の各団体との連携協定は、地域SECURITY活動の幅を広げるなど、普及・啓発活動促進のための強力な後押しになると考えられます。

プラクティス 6

地域の産官学連携により、サイバーセキュリティの普及啓発・人材育成を推進できる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

- 宮崎県サイバーセキュリティ協議会（MiCS）では、地域の産・官・学と連携して、サイバーセキュリティ啓発活動やサイバーセキュリティ人材育成活動を実施している。

効果

- 地域産業界、行政機関、教育機関との連携により、企業・団体向けには「ひなたシンポジウムなど」の普及・啓発セミナーを実施し、また、個人向けには「子どもとシニアのための安心安全なインターネット利用教室」や「ひなたCTF*大会」など、様々なイベントが実施され、個人・法人に向けて幅広い普及・啓発活動につながった。

※ITに関する知識やスキルを駆使して問題の答えを見つけ出すゲーム



(ひなたシンポジウム2025)



(インターネット利用教室)



(ひなたCTF大会)

【解説】

MiCSの様々な活動は、令和5年に九州総合通信局長表彰を受賞し、また令和6年には宮崎県警察本部長から感謝状を贈呈されるなど、地域のサイバーセキュリティ普及・啓発活動に大きく貢献しています。

プラクティス 7

明確な活動目標を定め、目標に向けた取組を進めることで効果を実感できる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

- YOKOSUKA情報セキュリティプロジェクトでは、中小企業に対する情報セキュリティ対策の必要性を啓発する活動目的の下、2025年度の活動目標として、SECURITY ACTION (SA) 宣言二つ星の宣言事業者を新規で100社増やすという活動目標を掲げ、独自に「SA二つ星宣言手順書」を作成し、SA宣言事業者の増加を目指した。

効果

- 取組の成果もあって、令和7年度、横須賀市内で62の中小企業が新規でSA二つ星宣言を行った。
- また、令和6年度はSA一つ星宣言事業者の増加を目指して活動しており、横須賀市内で146の中小企業が一つ星宣言を行った。

SECURITY ACTION 二つ星宣言 手順書

STEP3 二つ星宣言申込

YOKOSUKA
情報セキュリティプロジェクト

STEP3 二つ星宣言申込

YOKOSUKA
情報セキュリティプロジェクト

申込フォーム入力手順③

SECURITY ACTION

IPA 情報処理推進機構

二つ星宣言

該当するものを選択

新規の二つ星か

一つ星から二つ星に
ステップアップ

を選択すると入力項目が
表示されます

申込フォーム入力手順④

【新規申込の場合】
下記7項目を入力

- ① 自社診断点数
- ② 外部公開方法
- ③ 自社宣言の目的
- ④ 反社会的勢力に対する宣誓
- ⑤ 担当者名
- ⑥ メールアドレス
- ⑦ アンケート

※選択式にて簡単です

入力後「次へ」をクリック

【★から★★の場合】
下記8項目を入力

- ① 一つ星ID (4から始まる11桁の数字。一つ星宣言時にIPAより通知)
- ② 自社診断点数
- ③ 外部公開方法
- ④ 自社宣言の目的
- ⑤ 反社会的勢力に対する宣誓
- ⑥ 担当者名
- ⑦ メールアドレス
- ⑧ アンケート

※選択式にて簡単です

【解説】

具体的な活動目標を掲げて、目標達成のための普及・啓発活動を行うことにより、取組内容の効果を実感することができます。

プラクティス 8

行政機関との協力関係を構築することで、中小企業のサイバーセキュリティ対策投資促進につなげる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

- YOKOSUKA情報セキュリティプロジェクトでは、中小企業に対する情報セキュリティ対策の必要性を啓発する活動目的の下、2025年度の活動目標として、サイバーセキュリティお助け隊サービスである「お助け侍」の導入企業数を50社とすることを掲げた。
- 「お助け侍」の導入促進に向けて、横須賀市から大きな協力を得られた。具体的には、横須賀市において、独自の補助金制度である「セキュリティ支援補助金」を創設し、「お助け侍」の導入促進を後押しいただいた。

効果

- 令和7年度、横須賀市内の7社の中小企業が、セキュリティ支援補助金を受けて「お助け侍」を導入。中小企業のセキュリティ対策向上に大きく貢献している。

The screenshot shows the Yokosuka City website header with the logo and navigation icons. The main heading is "セキュリティ支援補助金" (Security Support Grant). Below the heading, there is a paragraph explaining the grant's purpose: "横須賀商工会議所が実施する「YOKOSUKA情報セキュリティプロジェクト」が推奨する端末監視サービス【お助け侍】導入事業者に対して、セキュリティツール導入や利用経費の一部を補助します。" (The Yokosuka Chamber of Commerce implements the "YOKOSUKA Information Security Project" which recommends the terminal monitoring service "O-Tsukeshi". For participating businesses, we subsidize part of the security tool introduction and usage costs.) There is a red "【終了】" (Closed) notice for a seminar on December 2nd. The page is divided into sections for "対象" (Target) and "補助額" (Subsidy Amount). The target section lists "横須賀市内で事業を営む中小企業または小規模事業者" (Small and medium-sized enterprises or small-scale businesses operating in Yokosuka City). The subsidy amount section lists "導入経費の1/2 (限度額5万円)" (1/2 of introduction costs, up to 50,000 yen), "システム利用維持にかかる経費の1/2 (限度額5万円(最大2年分まで))" (1/2 of system maintenance costs, up to 50,000 yen per year for up to 2 years), and a note that for small-scale businesses, the subsidy is 2/3 of the introduction costs, up to 100,000 yen.

参考：セキュリティ支援補助金（横須賀市ホームページ）

<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/4402/hojokin/security.html>

【解説】

YOKOSUKA情報セキュリティプロジェクトと横須賀市との協力関係の構築により、中小企業のセキュリティ対策支援が実現できました。具体的な活動目標を掲げて普及・啓発活動を行ったことの効果であると考えられます。

プラクティス
9

コミュニティ間の連携促進と人材活用により、地域SECURITYの「つながり」と「循環」を強化できる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

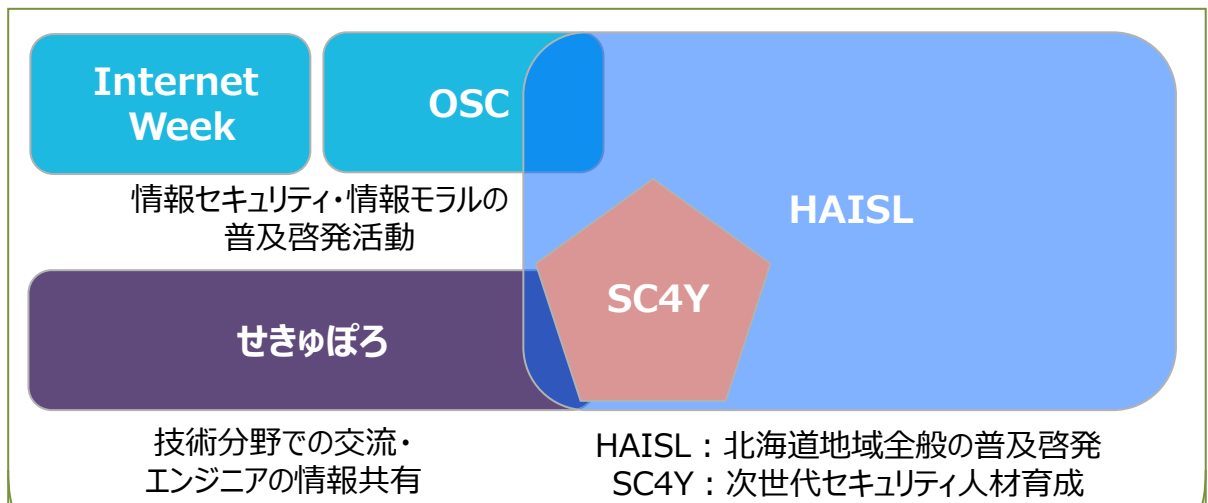
実施内容

- 一般社団法人LOCALは、北海道における技術系地域コミュニティの活動を支援するとともに、コミュニティ間での連携イベントの企画・開催を通じて、地域SECURITY活動の「つながり」を深めている。
- また、地域SECURITY活動である技術交流や人材育成を通じて育成された人材がコミュニティに参加するエコシステムを構築し、人の「循環」につなげている。

効果

- 地理的にとても広い北海道地域では、IT系の人材は特に都市部に集中するため、技術コミュニティの機会が限られるという地理的背景があるが、地域SECURITY団体に対する支援を通じて、地域SECURITYの「つながり」が支えられ、地域SECURITYを支える「人」をコミュニティに「循環」させる効果が出ており、北海道地域の普及・啓発活動の発展につながっている。

参考：北海道地域SECURITYにおけるLOCALの役割



【LOCALはこれらの地域SECURITYを支援】

【解説】

地域SECURITY活動の支援や、地域SECURITY活動により育成された人材がコミュニティに参加する「循環」を生み出すことは、地域SECURITY活動の発展に欠かせないことです。

プラクティス 10

若手の人材育成に取り組むことが、将来の地域SECURITY活動の発展につながる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

- 一般社団法人LOCALは、学生向けイベントを通じて、若年層のセキュリティ人材育成に取り組んでいる。

効果

- 若年層にセキュリティを学ぶ機会を提供することを通じて、技術者を目指す北海道の若年層が育成され、地域SECURITY活動の活性化にもつながっている。

参考：LOCALが参画する若年層向けのイベントの例

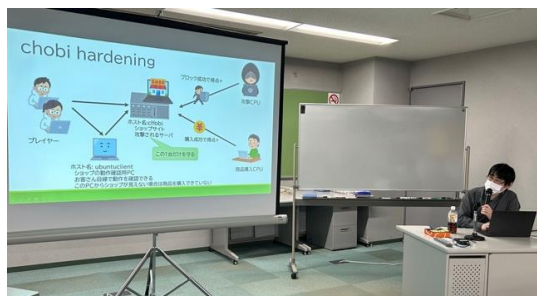
【LOCAL 学生部総大会】

北海道内のLOCAL学生部員が、学校・地域・年齢の垣根を越えて一堂に集まる交流兼開発合宿イベント



【SC4Y (Security College for Youth)】

学生・青年層に、サイバーセキュリティに関する知見、技術を体系的に身に付けてもらうための人材発掘・育成事業



【解説】

サイバーセキュリティを普及させていくためには、若年層に広くセキュリティを学んでいただくことが重要であると考えられます。また、若年層の育成が、将来的な地域SECURITY活性化にもつながると期待されます。

以下、第3版資料

**地域セキュリティコミュニティ
【地域SECURITY】
活動促進のためのプラクティス集**

第3版

令和7年3月

経済産業省

目的別プラクティスの一覧

『参加者を増やしたい』方向けのプラクティス

プラクティスの内容	掲載ページ
実施するセミナーを、ターゲットやレベル別に明確にし、マッピングすることで、参加者が参加しやすくなる。	5
地域団体と連携して、幅広い層を対象とした机上演習等を開催することで、参加者が参加しやすくなる。	6
地域企業のニーズを取り入れたセミナーを実施することで、集客や、参加者から高評価を得ることができる。	9
国際情勢や量子コンピュータなど最先端技術と連携することで大規模な集客が期待できる。	10
セミナーと机上演習を複合的に開催し、より多くの参加者を募る。	11
特定業種をターゲットにしたセミナーを開催することで、その業種からの参加者をより多く募ることができる。	13
地域SECURITYのノウハウを活用することにより、新たな地域SECURITYの活動を円滑に実施できる。	14
中小企業に向けた具体的メッセージをキャッチフレーズとすることで、より高い集客につながる。	15
地域SECURITY間のつながりを活用し、セミナーコンテンツを充実させるとともに、参加者の裾野を広げる。	16

『協力してくれる地域団体・機関を増やしたい』方向けのプラクティス

プラクティスの内容	掲載ページ
同じ目標を目指す地域の産学官による組織形成と強固な事務局連携が継続的な活動を可能とする。	4
地域団体と連携して、幅広い層を対象とした机上演習等を開催することで、参加者が参加しやすくなる。	6
地域SECURITYの事務局として活動することにより、中小企業支援策の効果的な周知を行う。	8
地域企業のニーズを取り入れたセミナーを実施することで、集客や、参加者から高評価を得ることができる。	9
各地域で活動に取り組む団体と連携することにより、新たな団体設立の後押しにもなる。	12
地域SECURITYのノウハウを活用することにより、新たな地域SECURITYの活動を円滑に実施できる。	14
中小企業に向けた具体的メッセージをキャッチフレーズとすることで、より高い集客につながる。	15
地域SECURITY間のつながりを活用し、セミナーコンテンツを充実させるとともに、参加者の裾野を広げる。	16

『長く続けられる活動にしたい』方向けのプラクティス

プラクティスの内容	掲載ページ
同じ目標を目指す地域の産学官による組織形成と強固な事務局連携が継続的な活動を可能とする。	4
セミナーと机上演習を複合的に開催し、より多くの参加者を募る。	11
各地域で活動に取り組む団体と連携することにより、新たな団体設立の後押しにもなる。	12
地域SECURITYのノウハウを活用することにより、新たな地域SECURITYの活動を円滑に実施できる。	14
中小企業に向けた具体的メッセージをキャッチフレーズとすることで、より高い集客につながる。	15

『より充実した活動内容としたい』方向けのプラクティス

プラクティスの内容	掲載ページ
実施するセミナーを、ターゲットやレベル別に明確にし、マッピングすることで、参加者が参加しやすくなる。	5
DX施策とサイバーセキュリティ施策を“DX施策パッケージ”として集約することで、一体的な周知ができる。	7
地域SECURITYの事務局として活動することにより、中小企業支援策の効果的な周知を行う。	8
国際情勢や量子コンピュータなど最先端技術と連携することで大規模な集客が期待できる。	10
特定業種をターゲットにしたセミナーを開催することで、その業種からの参加者をより多く募ることができる。	13
地域SECURITYのノウハウを活用することにより、新たな地域SECURITYの活動を円滑に実施できる。	14
中小企業に向けた具体的メッセージをキャッチフレーズとすることで、より高い集客につながる。	15
地域SECURITY間のつながりを活用し、セミナーコンテンツを充実させるとともに、参加者の裾野を広げる。	16
地元のセキュリティ専門家の協力のもと、地域企業のセキュリティお困りごとを直接的に支援する。	17

プラクティス 1

同じ目標を目指す地域の産学官による組織形成と強固な事務局連携が継続的な活動を可能とする。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

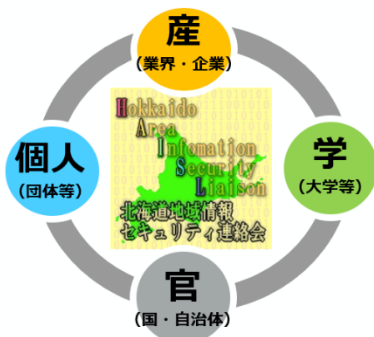
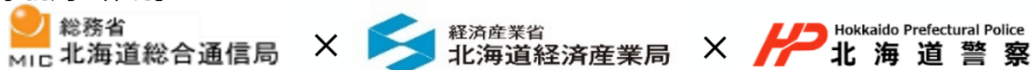
- 北海道地域情報セキュリティ連絡会（HAISL）を発足し、北海道内の情報セキュリティ推進コミュニティとして、普及・啓発や人材育成等を実施。事務局は北海道総合通信局、北海道経済産業局、北海道警察による3機関体制。

効果

- 「北海道における情報セキュリティのレベル向上」という、同じ目標を目指す企業・団体・教育機関等が組織体を形成し、また事務局が常に連携を取り、当会を運営し、数多くのセミナーを実施することで、地域SECURITYの継続的な活動を可能としている。
- 長期にわたる、地域全体への啓発活動が評価され、設立10周年である2024年には、「日本セキュリティ大賞2024」人材育成部門優秀賞を受賞。

HAISLの概要

【事務局の体制】



参考：HAISLについて（総務省ホームページ）

<https://www.soumu.go.jp/soutsu/hokkaido/D/haisl.html>

2014年9月設立 **28**機関・団体

HAISLは今年10周年！

2025年3月現在 **71**機関・団体

目指す目標は同じ！

北海道における情報セキュリティレベルの向上！

HAISL10周年という節目の年に 『日本セキュリティ大賞2024』 人材育成部門 優秀賞 を受賞



【解説】

明確な目標を設定し公開していること、目標達成を目指す取組を数多く行っていること、そしてその企画・立案・実施において事務局が密に連携していることが、会員数の増と、継続的な活動を生み出しているものと考えられます。

プラクティス 2

実施するセミナーを、ターゲットやレベル別に明確にし、マッピングすることで、参加者が参加しやすくなる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

- 北海道情報セキュリティ連絡会（HAISL）では、実施するセミナー等を、一般・中小企業層、自治体層、若年・学生層ごとに対象を分けるとともに、初級～上級のレベル別に並べ、マッピングした下図「対象別・レベル別一覧表」を作成し、公表。

効果

- 事務局がセミナーを企画立案する際に、一覧表を作成することで、対象や内容の重複を防ぐことができ、効率的・効果的な企画立案が可能になる。
- 対象やレベルを明確にし、参加者が自分や企業に適したプログラムを見つけやすくすることで、参加促進が図られる。

2024年度 北海道地域情報セキュリティ連絡会(HAISL)関連事業対象別・レベル別一覧

	初級	中級	上級
一般・ 中小 企業	<p>道警 オンライン</p> <p>①HAISLサイバーセキュリティセミナー 2024.7.17</p> <p>道警 札幌 オンライン</p> <p>⑤Cyber-道net セミナー2024 2024.12.6</p> <p>経産局 道内4市 総通局 札幌 経産局 函館</p> <p>②サイバーセキュリティ対策セミナー 日程は下記参照※</p> <p>⑥放送事業者向けサイバーセキュリティ勉強会 2024.6.14</p> <p>③サイバーセキュリティ対策セミナー(演習) 2024.2.7</p> <p>⑩Open Source Conference 2024 Hokkaido (OSC-do) 2024.6.29</p>		
自治 体	<p>総通局 オンライン</p> <p>③プレCYDER 後半:10.17~1.31 前半:5.21~7.19</p> <p>総通局 札幌</p> <p>⑦サイバーセキュリティフォーラム北海道2025 2025.3.10</p> <p>総通局 千歳</p> <p>⑨サイバーインシデント演習in北海道 2025.1.15</p> <p>総通局 札幌 函館</p> <p>⑩CYDER(初級) 2024.8.30 札幌 9.6 函館 10.31 札幌</p> <p>総通局 旭川</p> <p>⑪CYDER(オンライン実践コース) 2024.12.5 12.6</p> <p>総通局 札幌</p> <p>⑬CYDER(中級) 2024.11.8</p>		
若年・ 学生	<p>※サイバーセキュリティ対策セミナー日程 旭川:2024.11.18 北見:2024.11.19 室蘭:2024.12.13 釧路:2025.2.13</p> <p>総通局 オンライン</p> <p>④SC4Y HAISL サイバーセキュリティセミナー 2025.2.28</p>	<p>道警 札幌</p> <p>⑫SC4Y勉強会 2024.5.25</p> <p>道警・総通局 札幌 オンライン</p> <p>⑭MH Basic 2024.6.29</p> <p>道警・総通局 札幌 オンライン</p> <p>⑰MH4Y 2024.7.28</p>	<p>LOCAL・経産局</p> <p>⑮セキュリティ・ミニキャンプ in北海道2024 2024.11.9-10 LOCAL:一般社団法人LOCAL</p>

(出所)総務省 北海道地域情報セキュリティ連絡会(HAISL) https://www.soumu.go.jp/main_content/000951001.pdf

【解説】

ターゲットとレベルの可視化が、参加者自身や企業の人材育成ニーズにあったセミナーを選択しやすくしているものと考えられます。

プラクティス 3

地域団体と連携して、幅広い層を対象とした机上演習等を開催することで、参加者が参加しやすくなる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を増やしたい

協力してくれる地域団体・機関を増やしたい

長く続けられる活動にしたい

より充実した活動内容にしたい

実施内容

- 東北経済産業局、一般社団法人東北IT産業推進機構、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の共催により、IT担当者・セキュリティ担当者向けリスク分析ワークショップと、経営者層向けインシデント対応机上演習を実施。

効果

- 合計で44名が参加し、宮城県での開催であったにも関わらず、県外の山形県や秋田県からも参加があった。

参考：東北経済産業局ホームページ
https://www.tohoku.meti.go.jp/s_joho/index_sec.html

IT・セキュリティ担当者向け リスク分析ワークショップ

日時：2025年1月29日(水) 14:00～17:00
 参加形式：集合 定員：40名まで
 会場場所：TKPガーデンシティ仙台 ホール21C
 (宮城県仙台市青葉区中央1-3-1 AER 21階)
 対象：中小企業のIT担当者、セキュリティ担当者
 (※情報セキュリティに関する知識レベルは問いません)
 共催：東北経済産業局(事務局)、一般社団法人東北IT産業推進機構、独立行政法人情報処理推進機構

参加無料

当日の講座内容

リスク分析ワークショップ

演習1「情報資産の洗い出し」
 中小企業の情報セキュリティ対策ガイドラインの付録「リスク分析シート」の利用方法を学んだ後、事例企業においてどのような情報資産があるか洗い出し、重要度を判断する演習を行います。

演習2「リスク値の算定」
 リスク値の算定方法を学んだ後、優先的・重点的に対策が必要な情報資産を把握する演習を行います。

演習3「情報セキュリティ対策の決定」
 情報セキュリティ対策の検討方法を学んだ後、リスクの大きな情報資産に対して必要とされる対策を検討する演習を行います。

講師：株式会社ProWork 代表取締役社長
 中小企業診断士/情報処理安全確保支援士/セキュリティプレゼンター
 磯島 裕樹氏

お申込先：〒980-0001 仙台市青葉区中央1-3-1 AER 21階
 TEL:022-233-2239
 申込URL: https://www.tohoku.meti.go.jp/s_joho/index_sec.html

経営者向け インシデント対応机上演習

日時：2025年2月5日(水) 14:00～17:00
 参加形式：集合 定員：40名まで
 会場場所：TKPガーデンシティ仙台 ホール30A
 (宮城県仙台市青葉区中央1-3-1 AER 30階)
 対象：中小企業の経営者層
 (※情報セキュリティに関する知識レベルは問いません)
 共催：東北経済産業局(事務局)、一般社団法人東北IT産業推進機構、独立行政法人情報処理推進機構

参加無料

当日の講座内容

経営者向け セキュリティインシデント対応机上演習

講義
 「中小企業のためのセキュリティインシデント対応の手引き」をベースにインシデント対応のポイントを学びます。

演習1「初動対応」
 事例企業において発生したランサムウェア感染時の初動対応について、受講者のディスカッションにより対応方針・方法を検討します。

演習2「対応・公表」
 ランサムウェア感染からの業務システムの復旧や再発防止、公表について、受講者のディスカッションにより対応方針・方法を検討します。

講師：株式会社ProWork 代表取締役社長
 中小企業診断士/情報処理安全確保支援士/セキュリティプレゼンター
 磯島 裕樹氏

お申込先：〒980-0001 仙台市青葉区中央1-3-1 AER 30階
 TEL:022-233-2239
 申込URL: https://www.tohoku.meti.go.jp/s_joho/index_sec.html

リスク分析ワークショップ

対象	IT担当者、セキュリティ担当者
プログラム	演習1：情報資産の洗い出し 演習2：リスク値の算定 演習3：情報セキュリティ対策の決定
参加人数	29名



インシデント対応机上演習

対象	経営者層
プログラム	講義 演習1：初動対応 演習2：対応・公表
参加人数	15名



【解説】
 集客力ある団体等と連携したイベントを主催し、また幅広い層を対象とすることで、遠方の方々にも関心を持っていただけると考えられます。

プラクティス 4

DX施策とサイバーセキュリティ施策を“DX施策パッケージ”として集約することで、一体的な周知ができる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

- 関東経済産業局では、「デジタル化・DX推進」に活用できる施策は多数あるため、これをパッケージ化して「デジタル化・DX推進」で活用できる支援施策を目的別に集約した。
- 目的の柱のひとつとして「サイバーセキュリティ対策」を加え、サイバーセキュリティ対策に係る支援施策を集約した。

効果

- DXとサイバーセキュリティを一体として周知することで、活動の効果を高めた。

参考：DX施策パッケージ（関東経済産業局ホームページ）

https://www.kanto.meti.go.jp/seisaku/iot_robot/digital_dx/dx-robot_package.html



現状分析
補助金
税制
理論・事例
専門家相談
ITハンダー検索
認定・表彰等
人材育成・研修
9. サイバーセキュリティ
ロボット

目的別にさがす

1. 現状分析

- ・みらい経営チェック 5
- ・IT戦略ナビ 6
- ・ローカルベンチマーク 7
- ・DX推進指標 8

2. 補助金

- ・IT導入補助金 9
- ・ものづくり補助金 10
- ・中小企業省力化投資補助金 11
- ・事業再構築補助金 12
- ・成長型中小企業研究開発支援事業 (Go-Tech事業) 13

3. 税制

- ・DX投資促進税制 14
- ・5G導入促進税制 15

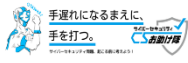
サイバーセキュリティお助け隊サービス

■ 事業概要

「サイバーセキュリティお助け隊サービス」とは、中小企業に対する**サイバー攻撃への対処として不可欠なサービス**をワンパッケージにまとめた、**民間の事業者から安価で提供されるサービス**です。

中小企業向けセキュリティサービスが満たすべき基準を設定し、2021年春より開始。同基準を充足するサービスに「**お助け隊マーク**」を付与し、普及の促進活動を行っています。

また、「サイバーセキュリティお助け隊サービス」のサービス利用料は、「**IT導入補助金**」の**支援対象**となります。




■ 提供サービス

- ・見守り（異常の監視）
24時間365日監視。挙動や問題のある攻撃を検知し、PCとネットワークを守ります。
- ・駆付け
問題が発生したときに、地域のIT事業者等が駆付け対応します。（リモート支援の場合あり）
- ・保険
駆付け支援等インシデント対応時、突発的に発生する各種コストが補償されます。

■ 関連URL

■ サイバーセキュリティお助け隊サービス
(独立行政法人情報処理推進機構)
<https://www.ipa.go.jp/security/otasuketai-pr/>



※本資料は独立行政法人情報処理推進機構（IPA）HPを基に作成 34

【解説】

サイバーセキュリティをDX支援策の一つとして位置付けた上で、各DX支援策を集約し目的別に整理して「DX施策パッケージ」として、地域SECURITY活動に活用することで、サイバーセキュリティへの関心が薄い層に対しても効果的に周知をすることができると考えられます。

7

プラクティス 5

地域SECURITYの事務局として活動することにより、 中小企業支援策の効果的な周知を行う。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

- 中部経済産業局は、中部地方の自治体、国の出先機関、経済団体、大学・研究機関など37の機関で構成される「東海サイバーセキュリティ連絡会」の事務局として活動している。

効果

- 事務局として、各構成員の意見を踏まえたセミナー等の開催を実施することにより、産学官が一体となった普及・啓発活動を展開。今後は国の新たな支援策の周知・啓発も実施予定。

参考：東海サイバーセキュリティ連絡会について（中部経済産業局ホームページ）
<https://www.chubu.meti.go.jp/b34jyoho/press/20200828/20200828.html>

【概要】東海サイバーセキュリティ連絡会

構成員	
【地方公共団体】	岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
【警察本部】	岐阜県警、静岡県警、愛知県警、三重県警
【研究機関】	(国研) 情報通信研究機構、(独) 情報処理推進機構、国立大学法人名古屋工業大学大学院工学研究科 渡辺研究室、慶應義塾大学大学院メディアデザイン研究所
【業界、経済団体】	日本ケーブルテレビ連盟 東海支部、一般社団法人中部経済連合会、名古屋商工会議所、一般社団法人愛知県情報サービス産業協会、一般社団法人情報処理安全確保支援会
【事業者等】	西日本電信電話(株)、中部テレコミュニケーション(株)、(株)NTTドコモ、KDDI(株)、ソフトバンク(株)、日本放送協会、(株)CBCテレビ、トヨタ自動車(株)、(株)トヨタシステムズ、東邦ガス(株)、中部電力(株)、(株)中電シーティーアイ、M S & A D インターリスク総研(株)、東京海上日動火災保険(株)、三井住友海上火災(株)、(株)ラック、あいおいニッセイ同和損害保険(株)、(株)デジパートナーズ
【事務局】	中部経済産業局、東海総合通信局 (計37機関)



(参考) 令和6年度の主な活動

開催回	日時	主な内容
第7回	R5.8.31	講演「トラストサービスについて」 講師：総務省サイバーセキュリティ統括官室 宮野参事官補佐 講演「大阪急性期・総合医療センターのインシデント事例紹介」 講師：株式会社ラック 新規事業開発部 産学官連携事業室 長谷川 長一
第8回	R6.1.15	講演「中部電力グループにおけるセキュリティ対策のご紹介」 講師：中部電力株式会社 ITシステムセンター IT基盤・セキュリティグループ グループ長 武田 治 講演「東邦ガスグループのサブライチェーンサイバーセキュリティへの取り組み」 講師：東邦ガス情報システム株式会社 IT基盤サービス部セキュリティオペレーショングループ マネジャー 山本 秀樹 講演「地域におけるサイバーセキュリティの取組～ MieCS-ISACについて～」 講師：三重県警察 サイバー犯罪対策係長 稲沢 明美
第9回	R6.8.29	講演「岐阜県警のサイバーセキュリティの取組について」 講師：岐阜県警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課 課長補佐 白木 弘道 講演「名古屋港コンテナターミナルのインシデント事例について」+ パネルディスカッション 講師：国土交通省 最高情報セキュリティアドバイザー 北尾 辰也
第10回	R7.1.22	講演「静岡県中小企業サイバーセキュリティ支援ネットワーク」 講師：静岡県警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課 課長補佐 稲葉 正人 講演「経済産業省におけるサイバーセキュリティ政策」 講師：経済産業省 商務情報政策局 サイバーセキュリティ課 係長 東 亨佳 講演「米国における地域型エコシステム紹介」 講師：中部電力株式会社 DX推進室エキスパートセキュリティセンター所長 長谷川 弘幸

【解説】
 地域SECURITY活動の事務局機能を担うことにより、関係団体・機関とのコミュニケーションが容易になり、セミナー等の開催でも高い効果が期待できます。

プラクティス 6

地域企業のニーズを取り入れたセミナーを実施することで、集客や、参加者からの高評価を得ることができる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

- 近畿経済産業局では、地域の中小企業と距離間が近い地域支援機関と企画段階から連携。
- 公益社団法人兵庫工業会及び公益財団法人神戸市産業振興財団等と共催で実施した「サイバーセキュリティセミナー in 兵庫」では、「サイバー攻撃のターゲットは中小企業へ～狙われるワケとその対策～」と題し、中小企業が狙われる理由や被害状況、コスト0円からできる基本的なセキュリティ対策から手遅れになる前に活用しておきたい支援制度等を紹介。

効果

- 地域支援機関と連携した結果、より参加者の興味を引く内容のセミナーとなり、参加者も増え、好評をいただいた。
- 参加者からは、IPAの無料かつ容易にできる基本的なセキュリティ対策と支援内容、5分でできる！自社診断、府県警察からの被害状況やデータを用いた説明が良かったという声や、資料配布があったことで「社内共有がしやすかった」等の意見をいただいた。

参考：近畿経済産業局ホームページ

<https://www.kansai.meti.go.jp/2-7it/k-cybersecurity-network/20181017k-cybersecurity-network-top.html>

日 時 2025年1月22日(水)14:00～16:15
形 式 ハイブリッド形式（会場：神戸市産業振興センター 802・803会議室）
共 催 関西サイバーセキュリティ・ネットワーク事務局（近畿経済産業局、近畿 総合通信局、（一財）関西情報センター）、（公社）兵庫工業会、（公財）神戸市産業振興財団、（独）情報処理推進機構（IPA）
申込数 107名（対面・オンライン）

第1部 「現場最前線！中小企業のサイバーセキュリティ被害の現状！～中小企業が狙われるワケと被害内容～」

兵庫県警察 サイバーセキュリティ・捜査高度化センター サイバー企画課 警部 柳 英俊 氏

第2部 手遅れになる前に！支援策を活用したサイバーセキュリティ対策

独立行政法人情報処理推進機構(IPA) セキュリティセンター 普及啓発・振興部 研究員 鈴木 春洋 氏



【解説】

開催地域の企業ニーズを聴くことは、充実したセミナー等を開催するために必要なことであり、このような取組は活動効果を高めると考えられます。

プラクティス 7

国際情勢や量子コンピュータなど最先端技術と連携することで大規模な集客が期待できる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を増やしたい

協力してくれる地域団体・機関を増やしたい

長く続けられる活動にしたい

より充実した活動内容としたい

実施内容

- 中国経済産業局では、最先端技術とサイバーセキュリティの大規模イベント『Tech To The Future 2025』を開催し、2日間で延べ1,000人を集めた。
- 1日目にweb3とAI、2日目でスタートアップ、DX、VR、量子コンピュータ、サイバーセキュリティの講演を実施した。

効果

- サイバーセキュリティ単体でセミナーを開催しても、20～30人ほどしか集まらなかったが、今回のようなイベント形式にしたところ、サイバーセキュリティセミナーだけでも200人くらいの申込があり、大好評だった。
- サイバーセキュリティ単体で興味を引くことは難しいが、国際情勢や量子コンピュータなどと絡めることで、地域における取組内容やIPAの施策紹介などにも多くの方に参加いただけた。

参考：Tech To The Future 2025について（中国経済産業局ホームページ）
<https://www.chugoku.meti.go.jp/r6fy/event/digital/241213.html>



【解説】

サイバーセキュリティ単体よりも、最先端技術など様々なテーマの中にサイバーセキュリティを位置付けてセミナーを開催することで、より多くの集客が期待できます。

プラクティス 8

セミナーと机上演習を複合的に開催し、より多くの参加者を募る。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を増やしたい

協力してくれる地域団体・機関を増やしたい

長く続けられる活動にしたい

より充実した活動内容にしたい

実施内容

- 四国地域においては、四国4県のIT関連事業者が集まり、地域産業の活性化への貢献を目的とした四国IT協同組合と連携し、サイバーセキュリティに関する取組を推進。令和4年から毎年セキュリティ対策セミナーを開催し、地域企業におけるサイバーセキュリティ対策の普及・啓発に取り組んできた。
- 令和6年度においても同様に、セキュリティ対策セミナーを開催し、近年、サイバー攻撃が多様な攻撃者によって中小企業の身近に迫っている脅威や現状を、わかりやすく解説。
- また、同セミナーでは、セキュリティ意識を高めるため、セキュリティ対策の基本知識を理解していただくとともに、IPAのセキュリティ関連施策を紹介、自治体での活用事例も交え周知を図った。

効果

- インシデント対応の基本を体感する演習により、セキュリティ意識の醸成、参加者間のコミュニケーションの促進を図った。

参考：四国サイバーセキュリティネットワークについて（総務省ホームページ）

<https://www.soumu.go.jp/soutsu/shikoku/chiiki/shikoku-cybersecuritynet.html>

参加無料

中小企業の経営者の皆様、地域の支援機関の皆様
中小企業を狙うサイバー攻撃の現状と対策について、ワンストップで学んでみませんか？

▶ 地方におけるサイバー攻撃の脅威に備える施策を紹介する講演（リハイト開講）と、セキュリティインシデントの対応方法と手順を体験するワークショップ（現業開講）の開催。
▶ 中小企業等の経営者や担当者はもちろん、企業のデジタル化をDXで支援する地域の支援機関や自治体の商工労政担当の皆様、地域の企業を守るセキュリティ対策支援を考える一歩として、ぜひ参加ください。

第1部 - サイバー攻撃の脅威と関連施策を学ぶ -
13:30 ~ 14:40 (70分) ※ハイブリッド開催

講演1 「最近のサイバー空間における情勢について」 ※資料は郵送のみ
講師：香川県警察本部警備部公安課長（サイバー攻撃対策担当）

講演2 「中小企業向け情報セキュリティ対策関連施策の紹介」 ※当日資料配付
講師：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）セキュリティセンター 普及啓発・振興部 普及啓発グループ 白川 浩彦

第2部 - サイバーインシデントの初動対応を体感する -
14:50 ~ 17:30 (160分) ※現地開催のみ

ワークショップ 「準備が大切！情報セキュリティインシデント対応 ~今や、中小企業も他人事ではない~」 ※当日資料配付

インシデント対応の心構え
中小企業向け情報セキュリティ対策に関する最終的な行動
講師：独立行政法人情報処理推進機構（IPA）セキュリティセンター 普及啓発・振興部 普及啓発グループ 白川 浩彦

※観覧者
約3年間の移行システムとの関係、運用を経た後に、IPAに入社、IPAでは、主に中小企業の情報セキュリティ対策の普及、関係機関を相手、顧客向けに「相談」の支援、経験豊富な「相談」を想定して実施された研修への普及、関係機関に伝わる。

開催方法 (第1部) ハイブリッド開催 (第2部) 現地開催のみ
会場 (現地会場) 50名 (オンライン) 100名
対象 中小企業等の経営者、IT・セキュリティ担当者、自治体関係機関、支援機関等

＜＜申し込み及び下記アンケートもぜひご意見を伺いたいと思います＞＞
<https://nim-enquete-cst.neti.go.jp/form/gai/shikoku-kyouseisaisaku/sec20250225>

【主催】 四国IT協同組合
【共催】 四国経済産業局、四国総合連携局、独立行政法人情報処理推進機構（IPA）、四国IT協同組合
お問い合わせ 四国経済産業局 総務課 情報政策課 Email: bzj-sik-information@meti.go.jp
四国IT協同組合 事務局 (香川県高松市) Email: info@shikoku-it.com



【解説】

地域によってサイバーセキュリティへの意識は様々であるため、地域の実情に応じた工夫も必要です。四国では、セミナーと机上演習を複合的に行うことで経営層やセキュリティ担当者が集まる場作りを行っています。

プラクティス 9

各地域で活動に取り組む団体と連携することにより、
新たな団体設立の後押しにもなる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

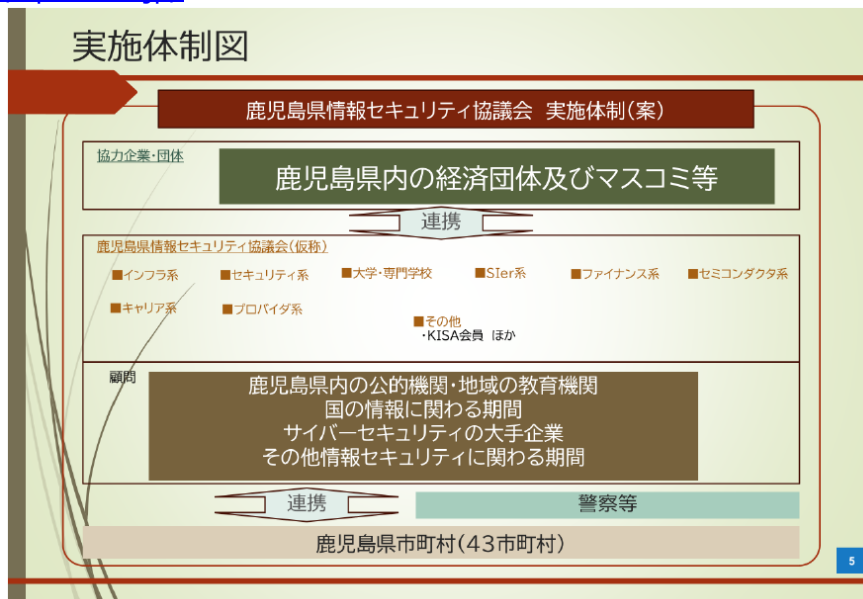
実施内容

- 九州地方では、7つの団体がそれぞれ地域SECURITYとして、サイバーセキュリティの普及・啓発活動を実施している。
- 九州経済産業局においても、九州総合通信局、各県庁、各県警、IPA、九州各県の情報サービス産業協会、九州経済連合会等と連携し、地域のサイバーセキュリティ対策の向上を目指し活動。

効果

- 鹿児島県において、2025年4月に鹿児島県情報サービス産業協会が中心となり、サイバー犯罪等の防止、情報通信ネットワークの災害対策、個人情報の保護の啓蒙事業活動により、鹿児島県内の情報ネットワーク秩序の維持、ICTリテラシーの向上、社会課題の解決及び情報セキュリティの確保を目的に協議会を設立予定。
- 各団体と連携したセミナー開催を行うことにより、各地域において効果的な周知・啓発を実施することができる。

参考：鹿児島県情報セキュリティ協議会ホームページ
<https://kpsec.or.jp/>



【解説】

地域SECURITYを行う団体間で協力関係を構築することにより、新たな地域SECURITY活動団体の設立の際にも後方支援をすることができます。これにより、九州地域での地域SECURITY活動の更なる活性化が期待されます。

プラクティス 10

特定業種をターゲットにしたセミナーを開催することで、その業種からの参加者をより多く募ることができる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

- 一般社団法人地域セキュリティ協議会（ASC）では、九州各地域企業・医療機関を対象としたサイバーセキュリティに関する普及啓発や対策支援等を実施している。
- 農業のような一次産業はITが進んでいない一方で、個人としてはスマートフォンの利用が進んでいることや、若手就農者がECサイトを利用している実態があることから、農業分野においてもサイバーセキュリティ対策が必要と判断し、熊本県において、農業をテーマとした普及・啓発活動を実施。
- また、医療機関を対象としたロールプレイング演習も実施。

効果

- テーマを絞ることにより、業種に特化したサイバーセキュリティの普及・啓発活動が実施できる。また、対象業種の繁閑を考慮することによって、更なる集客効果を生み出せることが確認できた。

参考：一般社団法人地域セキュリティ協議会（ASC）ホームページ
<https://areasc.org/>

テーマ

【熊本地域を起点に就農者、中小企業経営者に向けた地域のセキュリティコミュニティ活動（地域SECURITY）のご紹介とサイバーセキュリティ普及啓発を発信する】

開催日時 **11月20日(水)**
16:00～18:30 ハイブリッド開催（東海大熊本キャンパス & Zoom）
参加費 無料

16:00～16:05 5分前
本之内 莉教授(熊本大学無形文化遺産学)

16:05～16:25 20分前
「地域のセキュリティコミュニティのご紹介」
開原 優 氏(熊本県農業セキュリティ推進委員会 執行役員)

16:25～16:45 20分前
「農業(サイバー)セキュリティ 食とネットの安全」
大津 愛梨 氏(OZFarm 共同代表)

16:45～16:50 5分前
休憩

16:50～17:10 20分前
「中小企業向けセキュリティ対策の最優先モデルご紹介」
麻部 祐一 氏(熊本県農業セキュリティ推進委員会 代表理事)

17:10～17:30 20分前
【お昼 中】
平塚 隆 氏(独立行政法人情報処理推進機構 セキュリティセンター 専任役員)

17:30～17:50 20分前
「農家も個人事ではない、サイバー攻撃被害とサプライチェーン」
前田 典彦 氏(株式会社アグロセキュリティ推進委員会)

17:50～17:05 5分前
休憩

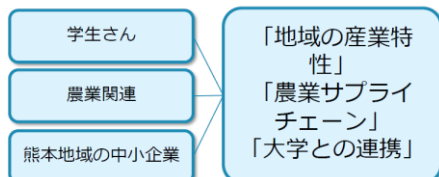
17:05～18:30 35分前
「JA保身対策」
(フロンティアリーダー-開原 優 氏/本セミナー登壇者との討論会)

【後援】独立行政法人情報処理推進機構(IPA)、東海大学熊本キャンパス、
【協賛】九州労働組合連合会(連合)、熊本地域九州労働組合連合会、熊本地域農業協同組合連合会、特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA)、
熊本県立大学の協賛、公益社団法人熊本県農協連合会(熊本県)

食とネットの安全
～菜婆(=農家の「ヨメ」)の懸念～

IPA,東海大学熊本キャンパスと連携して開催

【日時】11月20日(木) 16:00-18:30
【会場】東海大学熊本キャンパス
【主催】一般社団法人地域セキュリティ協議会(ASC)
【共催】独立行政法人情報処理推進機構(IPA)、東海大学熊本キャンパス



【解説】

産業としてのIT化が進んでいない場合でも、その担い手である個人のIT化は進んでおり、このような観点も、地域SECURITY活動を発展させるために欠かせない要素であると考えられます。

プラクティス 11

地域SECURITYのノウハウを活用することにより、新たな地域SECURITYの活動を円滑に実施できる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

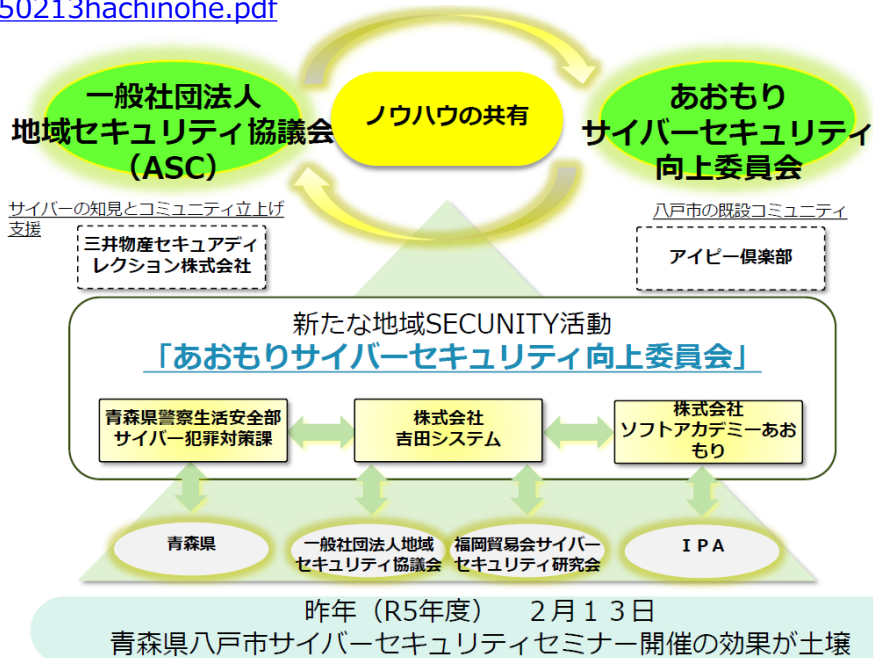
実施内容

- 八戸地域の方々からの依頼を受け、一般社団法人地域セキュリティ協議会（ASC）のノウハウを共有、九州地域と東北地域と連携してサイバーセキュリティセミナーを企画・開催。

効果

- 活動を牽引していく地域の方々に理解していただけるよう、時間をかけてコミュニケーションを取ったことにより、多くの地域の方々から協力を得られた。また、コミュニケーション活動を通じて東北や青森県の歴史を知ることができたので、今後の活動に生かすこともできる。
- 令和6年2月に青森県八戸市で開催したサイバーセキュリティセミナーでは、131名もの方々に参加いただいた。
- 地域SECURITY活動のノウハウを他の地域でも活用することによって、セミナー開催の向上が図られる。

参考：サイバーセキュリティ In HACHINOHE2025 チラシ（IPAホームページ）
<https://www.ipa.go.jp/security/seminar/sbn8o10000081f3-att/20250213hachinohe.pdf>



【解説】

新たに地域SECURITYを立ち上げるに当たっては、他の地域でのノウハウを活用することも必要です。また、地域の方々と積極的なコミュニケーションを取り、地域の歴史や特性を知ること、コミュニティを形成する大切な要素です。

プラクティス 12

中小企業に向けた具体的メッセージをキャッチフレーズとすることで、より高い集客につながる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

- 千葉県地域SECURITY連絡会では、地域事業者のセキュリティ対策強化のため、地域に根付いたセキュリティコミュニティの形成を目的に、関東経済産業局、総務省総合通信局と連携して設置した連絡会を通じて、地域への意識啓発を実施。
- 令和6年度は、原点に立ち戻り、これから本格的にセキュリティ対策を始めたいと考える中小企業・小規模事業者等を対象に、「かっこつけない、お金をかけないセキュリティ対策」をキャッチフレーズに対象が千葉県内に留まらない啓発活動（千葉県地域SECURITY連絡会主催イベント）を展開。
- また、経営層向けには、IPAと共同でセキュリティ・インシデントに対応した机上演習（ワークショップ）を実施。

効果

- イベントは「かっこつけない、お金をかけないセキュリティ対策」をテーマとしたことや、IPAから支援をいただいたことで、105名もの方々に参加いただいた。
- また、机上演習では、IPAの全面協力の下で実施したことにより、参加者の満足度や研修効果の向上につながった。

参考：千葉県地域SECURITY連絡会について（NPO法人 ITCちば経営応援隊ホームページ）
<https://npo-chiba-keiei-oentai.org/seminar2024130/>

スケジュール例		内 容	
13:30	13:35	開会ご挨拶	経済産業省 関東経済産業局 デジタル経済課長 三枝 徳行 様
13:35	14:25	「インターネットの現状とサイバー犯罪の脅威」 千葉県警察本部 生活安全部 サイバー犯罪対策課 星野 和彦 様 ・多発するランサムウェアへの感染、フィッシング詐欺、投資詐欺、ロマンス詐欺などへの対策を説明。	
14:25	14:55	「費用をできるだけ抑えて、効果があがるサイバーセキュリティ対策のポイント」 IPA登録セキュリティプレゼンター 情確士 ITコーディネータ 関根 貴之 様	
14:55	15:25	「価格も手ごろで使いやすい お勧めセキュリティ対策ツールのご紹介」 ～IPAが中小企業に推奨する「サイバーセキュリティお助けサービス」の中から2件～ ◆「商工会議所サイバーセキュリティお助け隊サービス」～中小企業特化型サービス～ 大阪商工会議所 経営情報センター課長 野田 幹稀 様 ◆「中小企業専用！次世代セキュリティEDR 防検サーバー」 MS&ADインターリスク総研(株) 営業部 岡田 龍太郎様	
15:25	15:30	閉会	

【解説】

サイバーセキュリティ対策にはコストがかかると思われがちです。このようなキャッチフレーズを掲げることで、より多くの方々に関心を持ってもらえると考えられます。また、IPAと連携してセミナー開催の支援を受けることも、集客効果につながると考えられます。

プラクティス 13

地域SECURITY間のつながりを活用し、セミナーコンテンツを充実させるとともに、参加者の裾野を広げる。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を増やしたい

協力してくれる地域団体・機関を増やしたい

長く続けられる活動にしたい

より充実した活動内容としたい

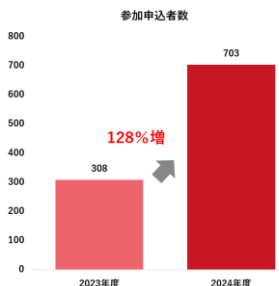
実施内容

- 関西を中心に全国で活躍する最先端セキュリティ研究者によるオムニバス形式でのオンライン集中講座を実施。
- 地域SECURITYの連携により、東海・九州地域からも有識者を紹介。ふだん聞けない他地域の専門家による講演を実施。
- slido(スマホやPCで匿名で質問をリアルタイムに入力できるWebサービス)を用いて講師に直接質問することが可能。

効果

- 関西を中心に全国から703名の方が受講（前年度比2倍超）。
- オンラインながら講師に直接質問ができるとあって、理解度向上、満足度アップにつながった。

参考：サイバーセキュリティ・リレー講座（関西DX推進プラットフォーム事業ホームページ）
<https://kansaidx.kiis.or.jp/event/2024relayseminar/>



【解説】

地域SECURITY同士が連携することにより、各地域で有する人的リソースやノウハウを共有でき、それぞれの活動の内容を充実させることができます。

プラクティス 14

地元のセキュリティ専門家の協力のもと、地域企業のセキュリティお困りごとを直接的に支援する。

プラクティスの実践を通じて得られる効果

参加者を
増やしたい

協力してくれる
地域団体・機関
を増やしたい

長く続けられる
活動にしたい

より充実した活
動内容としたい

実施内容

- 「専門家派遣事業」として、DX・サイバーセキュリティ分野アドバイザーを要望に合わせて企業に派遣し、DXやサイバーセキュリティ対策の推進に向けたアドバイスを実施。1社あたり最大5回の訪問・オンライン指導を実施。
- 「出前講座」事業として、企業や組合、勉強会等にDX・サイバーセキュリティ分野の専門家を派遣する事業を展開。
- いずれも関西を中心に、全国の企業・団体を対象として実施。

効果

- 「何から手をつけてよいかわからない」といった企業に対し、具体的なリスク分析や規程整備、対策指南等を実施（2024年度は専門家派遣17社、出前講座12回実施）。
- 企業におけるセキュリティ対策レベルが向上するとともに、様々な専門性を有する地元のセキュリティ専門家とのネットワークがより強固となった。

参考：DX・サイバーセキュリティ出前講座事業（関西DX推進プラットフォーム事業ホームページ）

<https://kansaidx.kiis.or.jp/expert-dispatch/>

参考：DX・セキュリティアドバイザ派遣事業（関西DX推進プラットフォーム事業ホームページ）

<https://kansaidx.kiis.or.jp/visiting-lecture/>



【解説】

地域SECURITYには、地域企業に貢献したいコンサルタントや中小企業診断士、情報処理安全確保支援士等専門家と企業とのマッチングを担う効果が期待されると考えられます。